

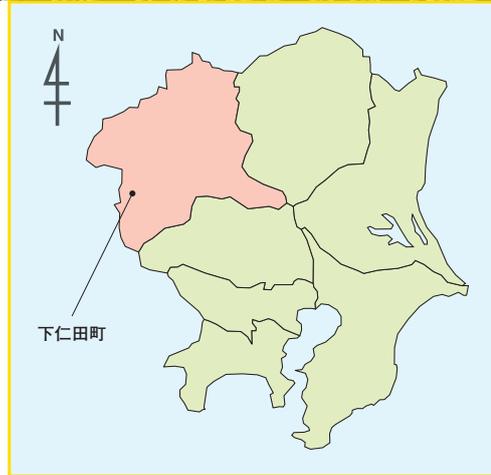
下仁田ネギ畑と独特の山並み



群馬県

# 下仁田町

しもにたまち



## 下仁田町の概要

下仁田町は群馬県南西部に位置し、信州の山間地と利根川水系のかぶら川が作り出した関東平野との境に位置します。

西部は山頂の平らな荒船山、北部は日本三大奇勝の一つ妙義山など、1,000mを越す山々がそびえ、中心市街地は小高い山々に囲まれた盆地から

# ジオパークと世界遺産のある町 下仁田

## ジオパークにおける大学連携

なり、インターチェンジのある馬山地  
区から関東平野が広がります。全面積  
の約85パーセントが山林原野で、「下  
仁田ネギ」と「コンニャク」を特産物  
とする自然豊かな農山村です。

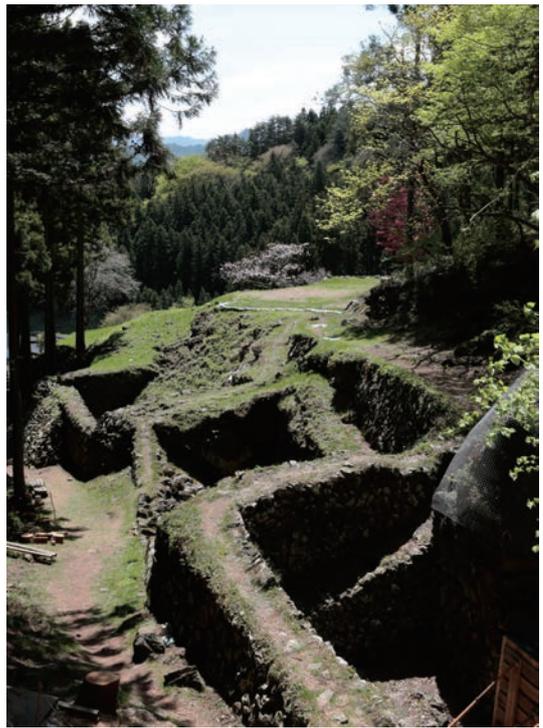
一方で、下仁田町は日本列島誕生の秘  
密を握る地質現象が密集しているとい  
われており、ダイナミックな大地の変  
動を感じることができるジオパークに  
認定（2011年9月）されています。

これら大地が急峻な山地や独特の山  
並みを作り、その地形によって気候が  
でき、この土地ならではの風土を生み  
だしています。町特産の「ネギ」と「コ  
ンニャク」もこの大地から生まれてき  
たものです。

長野と関東を結ぶ街道筋に位置し、  
古くは旧石器時代から人が住み着き、  
江戸時代には、中山道の脇往還の宿場  
町として様々な文化が行き交った土地  
でもあります。

人々もまた厳しい自然環境のこの土  
地で自然をつまく利用しながら、産業

世界遺産 「荒船風穴(あらふねふうけつ)」



目に古い地方の民間鉄道として明治30年に開通しています。下仁田駅のすぐ近くには当時の繁華街を偲ばせる昭和レトロな町並みが残つ

ています。

現在、下仁田町では地域ブランドの増強、地元の人々の郷土愛の育成、交流人口の増加、さらには過疎化に歯止めをかける目的として、ジオパークや世界遺産などの地域資源を活用した町づくりに取り組んでいます。

### 地域資源を活用したまちづくり

下仁田町には豊富な自然遺産があり、地域資源を活用した町づくりを始め、10年前に先行してこれらを教育に活かそうという取り組み「下仁田自然学校」が発足しました。

2010年に入り、日本各地で地質資源を観光に活かした「ジオパーク」の取組が盛んになり、下仁田町でも本格的なジオパーク推進体制をつくりました。

また、ジオパークの活動目標の中には「持続可能な地域開発」ということであり、地域に根付いた推進活動を進めることが求められています。2014年には、市民団体「荒船風穴友の会(会員数約600人)」「日本ジオパーク下仁田応援団(会員数約120人)」が発足し、地域一丸となった町づくりに取り組んでいます。

を発展させ、歴史を積み重ねてきました。幕末から明治にかけては、鉱山、林業、農業など多くの産業が発達しました。特に養蚕分野の産業遺産「荒船風穴」は、自然が生み出す冷気を日本最大規模の蚕の卵の保冷施設として利用しました。

そしてこの風穴利用が、当時の絹産業を大きく支えたとして2014年6月には世界文化遺産にも認定されています。

生糸を中心とした産品を運搬するために上信電鉄の前身である上野(こうすけ)鉄道は日本で二番



レトロモダンな雰囲気漂う下仁田の町並み

下仁田自然学校は、群馬大学の教授や県内の教員OBなど自然科学の専門家が中心となって組織された民間団体です。開校以降、地元の子どもたちとともに、学びあうという自然科学分野の研究・教育活動を行なってきました。



連携協定を結んだ高崎商科大の学生と日本ジオパーク下仁田応援団(おそろいのベストを着ているのが応援団)

## ジオパーク推進活動と 大学連携

### ① 教育活動としての大学連携

下仁田自然学校では、開校以降様々な教育・普及活動を行なってきましたが、その中のひとつ、下仁田町と共催で行なっている「夏の子ども自然探検教室」の取り組みを紹介します。

探検教室は大学生を案内役に、公募で集まった小中学生と1泊2日の自然探検をする企画で、年に一度開催して



川の探検で水生昆虫を観察する大学生と子どもたち

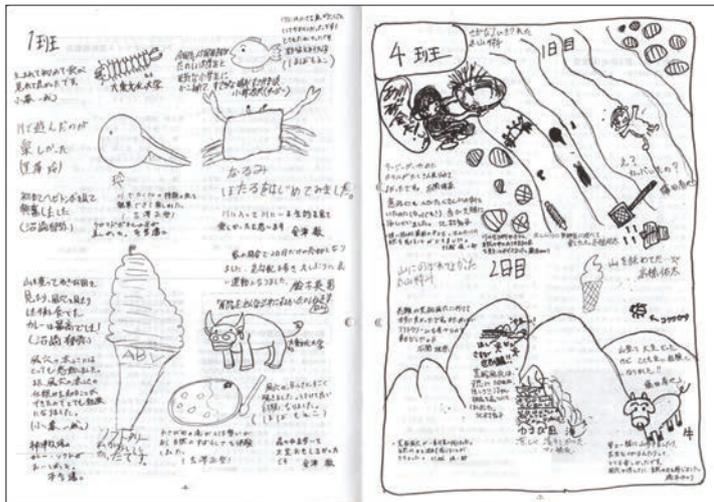
います。大学生は、主に自然学校の後援会員でもある大東文化大学と都留文科大学の教授が学生に呼びかけて集まります。

探検教室の内容は、大学生、子どもたち、大人（スタッフ）の3者が班毎に分かれて、そこで初めて顔を合わせたメンバーと「川の探検」「くらやみ探検」「早朝の森探検」「山の探検」を通じ、下仁田の自然を楽しみます。

合宿では、初日には水に入るのを怖がっていた子どもが、翌日の沢歩きでは率先して水に入ろうとする一面や、初対面で無口だった子どもたちが、探検終盤には上級生が下級生の面倒をみるなど様々な変化が現れます。子どもたちのより一層楽しい思い出作り、さらには心境の変化には年齢の近い大学生の参加が大きく影響していると思います。

また、最近では毎年探検教室に参加していた子どもたちが高校

夏の子ども体験教室の思い出をつづった寄せ書き  
（下仁田自然学校連絡簿より）



生・大学生となり、実際に子どもたちを案内する立場として参加してくれています。地域で育った子どもたちが地域の担い手としてこれから活躍してくれることに期待しています。

### ② 研究活動としての大学連携

下仁田町は昔から地質研究の聖地ともいわれており、1950年から1970年にかけて多くの専門家がこの地を訪れて様々な研

究・討論を行ってきました。そして現在においてもそれは継続的に行われています。

下仁田ジオパークの日本地質1000選に選ばれた『跡倉クリッペ』（山の上下で岩石が異なる上の岩石は別の場所で形成し、地殻変動によってずり動いてきたといわれている）のすべり面では、毎年新潟大学・早稲田大学の学生が地質調査の研修授業に訪れています。

さらに、2015年には新潟大学の



ジオサイト跡倉クリッペのすべり面にて研修する早稲田大学生

研究交流集会以研究成果を発表する新潟大学の学生



観光の未来を考えるシンポジウムin下仁田にて  
地域おこしの提案をする高崎商科大学の学生



学生が、下仁田町内の住民の協力を得て、研究拠点をかまえ、約2ヶ月にわたる地質調査に訪れました。そして年度末におこなった下仁田自然学校研究交流集会の中で応援団や地元の人にわかりやすく調査成果を紹介しました。

下仁田ジオパークの大地のストーリーは解明されていない部分が多く、来訪者に魅力を伝える手段を模索していますが、今回の発表を通じてより分かりやすいストーリーを作り出すことができそうです。

③地域つくりとしての大学連携

2014年には、町の活性化を目的に下仁田町と高崎商科大学とが包括的連携協定を結び、町内の観光資源の調査や町内の様々な行事に学生が参加し、イベントを盛り上げました。また、2015年の1月には学生自らが進めたなかの観光資源をみつけ、学生目線の地域おこしについて提案するシンポジウム「観光の未来を考えるin下仁田」を大学が開催しました。

### 地域資源の活用と 今後につなぐ

例を紹介します。来訪者に下仁田の魅力を味わってもらおうという目的で、下仁田の飲食店とタイアップして試作開発した「下仁田の玉手箱」はネギやこんにゃく、しいたけなど下仁田の特産物を使っている、いろいろ華やかなお弁当です。ほかにも学生ならではの若い発想で様々な提案がなされ、地元の人たちとの活発な意見交換もなされました。

性を模索しています。

「なぜ、下仁田ネギはあんなに美味しいのか?」「どうして妙義の石門のような奇岩が生まれたのか?」「そういった一つ一つの疑問にアカデミックな裏づけをつけることでより理解しやすく、また地域ブランド力の増強にも繋がると思っています。

下仁田町では、自然科学に限らず地域素材の研究がしやすい環境づくりを進め、様々な分野の大学と連携しつつ、町づくりに活かしていきたいと思っています。

明治から昭和にかけて産業都市として発展してきた下仁田町は、全国的な一次産業の衰退とともに都市部への人口流出が著しくなっています。この危機的状況を打破するために、下仁田町は世界遺産とジオパークの両ブランドを掲げた観光都市に転換しようとしています。

下仁田町には様々な観光資源があります。しかしながら、それらの素材研究や資料などが不足しているため、どのように活用していいか方向

下仁田町では市民団体や専門機関、大学と行政とが連携し知恵を出し合いながら魅力ある観光都市へ、さらに観光分野に雇用が生まれてくるような町づくりをすすめています。

下仁田町 産業観光課

(平成27年11月2日付第29339号)

小菅川源流



山梨県  
**小菅村**  
こ す げ む ら



源流に「こだわり源流を活かした村づくり」  
「源流白書」を作成 全国の仲間と連携し源流基本法制定めざす

今何故「源流白書」なのか

河川の源流域に位置する全国24市町村（平成28年5月1日現在）で構成する「全国源流の郷協議会」（会長 船木直美 小菅村長）が平成26年5月28

日、源流域の過疎化と森林荒廃のために国土が重大な危機に直面している現状を訴える「源流白書」を完成させ都内で記者発表をしました。「源流白書」

では、源流を守るための緊急提案として「源流基本法」を制定し、源流域を守るためにあらゆる力を結集する仕組みをつくることを提唱しました。

小菅村が、国の支援事業である国土施策創発調査（平成16年度事業）を主体的に取り組む中で、全国源流の郷協議会は平成17年11月に設立。その目的は、全国の源流をもつ自治体が一体となって、国や社会に対して、政策提言や新しい暮らし方を提案しそれを実現することでした。当初、7つの町村から出発した協議会ですが、平成28年5月1日現在は、島根県、愛媛県、高知県、岡山県、和歌山県、奈良県、長野県、山梨県、群馬県、三重県、岐阜県、宮城県、秋田県、青森県の14県、24の市町村で構成されています。

今、日本各地の源流の町や村では、想像を超える人口の減少が進んでいます。多摩川源流の山梨県小菅村でも、1955年（昭和30年）には2、244人の人口を擁していましたが、

2014年1月現在では741人となり、この58年間で人口の7割が減少しました。また、1980年から2010年までの30年間の減少数は468人で、この減少数を基に30年後を予測すると小菅村の人口は273人となります。このような状況が進行するならば、これから先30年後には全国各地の源流の村や町の大半が消滅しかねないという重大な危機に直面することになってしまいます。



源流白書が提案された第3回全国源流サミット  
(平成24年10月 高知県津野町)

平成26年3月完成した「源流白書」



人間社会に大きく貢献している源流の森林は荒廃し、その影響で流域の自然環境は劣化し、また、経済優先の風潮の中で流域としての共同の一体感が薄れるなど、源流の森と河口の海との繋がりは弱まってきました。地球温暖化による異常気象が進行するなか、このままでは山は崩れ、河川は暴れ、国土の荒廃へと進み、国民の生命と暮らしに甚大な影響を与えかねません。

小菅村としても、このような現状をなんとかしても打開したいと模索していた最中、平成24年10月の四万十川源流、高知県津野町で開催した第3回全国源流サミットにおいて東京大学名誉教授の高橋裕先生から「源流白書」に関する貴重な提案を頂きました。

全国源流の郷協議会は、この提

案を平成25度の最重点課題として取り組み、源流白書検討会委員の方々の協力のもと「源流の危機は国土の危機」をテーマとする「源流白書」を完成することが出来ました。今こそ、水資源や森林資源など豊かな環境に恵まれた源流域を再生し、確実に次の世代に引き継ぐことが我々に課せられた喫緊の使命であり、課題であると痛感いたしました。

### 源流にこだわった村づくりを決意

小菅村は、山梨県の東北端に位置し、東は東京都奥多摩町に、北は丹波山村、西は甲州市、南は大月市と上野原町に接しています。村の95%を山林が占め、周囲を1300〜2000m級の高い山々に囲まれ、中心集落の標高は約660mと地勢は急峻で勾配は30度にも達します。厳しい自然環境の中、どうすれば小菅村を世にアピールすることができるのか。

着目したのは、小菅村が首都圏を流れる多摩川の源流域に位置するという現実でした。多摩川流域

には、400万人を超える住民が暮らしています。この流域と交流と連携を深めようという決断でした。

昭和62年に多摩川の源流に水源の森を守り続けている小菅村があることを広めるために「多摩源流まつり」を開始しました。人口1000人足らずの村に1万人を超える流域の住民がまつりに足を運んでくれました。

続いて、平成6年に温泉施設「多摩源流小菅の湯」をオープンし、年間を通じて多くの流域住民の方々が温泉を訪れるようになりました。しかし、周



昭和62年から開催している「多摩源流まつり」

辺自治体に温泉施設が建ち始めると入湯客は次第に減少し始めてきました。

21世紀を前に小菅村は、環境や教育が大切にされる時代が必ずやってくる、源流本来の輝きを放つそんな村を作りたいと「源流にこだわり源流を活かした村づくり」(第三次総合計画)を決意し、新しい源流の価値観の創造と自然環境の保全を研究テーマとする「多摩川源流研究所」を小菅村のむらづくりのシンクタンクとして設立することを決めました。

## 村立の「多摩川源流研究所」を設立

平成13年4月、小菅村は多摩川源流



多摩川源流研究所設立準備室開設(平成12年9月)

で資源調査と源流絵図作成に取り組んでいた中村文明さんを研究所の所長に迎え、村立の「多摩川源流研究所」を設立しました。

研究所は、第一に源流の自然、歴史、文化などの資源の調査・研究、第二に情報の発信と会報「源流の四季」の発行と配布、第三に交流人口の拡大を目的し源流体験教室をはじめとする上下流交流事業の推進、第四に緑のボランティアによる森林再生の活動、第五に源流の理解者を増やす源流ネットワークの形成などの事業に取り組んできました。また、研究所の運営委員長に東京農業大学の宮林茂幸教授をお迎えできたことは、その後の運動の発展と流域連携へ大きな力となりました。

小菅村と同研究所はこの13年間、切れ目のない様々な活動を展開してきましたが、特に平成15年度の緑のボランティアによる森林再生活動、平成16年度の国土交通省・環境省・林野庁との省庁連携による国土施策創発調査、平成18年度の「源流百年の森づくり」平成20

年度・21年度の「源流元気再生事業」(内閣府支援事業)、平成25年度の源流白書作成事業などは、その二つ二つの活動が小菅村の存在と知名度を流域へ広げる上で大きく貢献するものでした。

とりわけ、平成16年度の国の支援による「源流再生・流域単位の国土の保全と管理に関する国土施策創発調査」に小菅村と同研究所は主体的に係わり、その調査活動の柱として源流ネットワーク形成に取り組み、全国各地の源流を調査しました。河川の最上流部に位置する源流の郷が、お互いに交流と連携を深めあつことの必要性を確認し、源流の重要性を自覚する町や村が集って、平成17年11月に「全国源流の郷協議会」を結成し、源流域の再生を成し遂げるための政策提言づくりに立ち上りました。



多摩川源流大学の学生も参加した「源流緑のボランティア隊」

## 多摩川源流大学 開校する

さらに国土施策創発調査は、上下流連携プロジェクトとして多摩川源流大学構想を提起、宮林教授らを中心とする東京農業大学の努力と小菅村のバックアップにより平成19年5月に「多摩川源流大学」が小菅村に開校しました。私たちにとって、多摩川源流大学

が開校したことは、大きな驚きと喜びであるとともに諭えようのない程の誇りを村民にもたらしてくれました。

開学以来、毎年1200人を超える東京農業大学の学生達が、「森林体験」・「農業体験」・「景観体験」などの実習目的に小菅村を訪れます。東京で生まれ育った青年達が源流の村で何を学び青年達はどのように成長したか。一人の青年がこの源流白書に次のようなコラムを寄せてくれました。

「都会に生まれ育った私には、全てが新鮮で、全てが学びでした。竹から



感動と笑顔の「多摩川源流体験教室」

籠を編み、藁から縄を作り、獣を狩り、木を伐り、畑を耕し、石垣を組めば、小屋も作る。生活の中で培われた数々の技、知恵がこの村には残っています。」そして、後輩達に次のようなメッセージを送りました。「スマモをいじっているだけでは決して得られることのない驚きや喜びがそこにはあります。そしてそこで得たホンモノの体験は、必ずや自身の大きな財産となっていくことでしょう。」私はこのメッセージに接して、改めて源流は日本の希望であると確信しました。そして、



多摩川源流大学の「農業体験」の様子

この源流大学を全国へ普及したいと願っています。

小菅村と源流研究所が全力を挙げて取り組んだ省庁連携による国土施策創発調査は、源流再生を目指す全国的活動発展の大きな転機となりました。

### 「源流白書」が目指すもの 源流を守り 源流をつなぐ

源流白書のねらいは何かと言いつつ、突きつけられた課題を羅列するだけではなく、そして源流が助けを求めているのではなく、現代の日本にとって、源流の課題が国民の皆さんの共有の課題であること、そして、将来のために一緒に考え、行動するという協働の意識を共有することを訴えるために作成したものです。

源流は、日本の国にとってどんな存在なのでしょう。日本の原風景という、思い浮かべるのはどのような風景でしょうか。

里の最も奥には神々が君臨すると思われる岳や峯の山々がそびえ、その麓には普段あまり近づかないところ、特に、子ども達には入ってはならない奥山があり、その下に薪や炭、食糧や山や畑で使う道具の資材などを供給した

里山がありました。そして家畜を飼うための草地や田畑があり、夕暮れには家々から煙が上がるというまさに原風景が広がっていました。

岳を源とする清流が命をつなぎ、里を潤し、そのあちこちには子どもらの遊びと共存する生業が広がり、心豊かな源流文化を育んできました。こうしたふるさとには、大人から子どもへ、爺様から親父へ、婆様から嫁へと生きる力である「技」と「知恵」が伝えられていました。こうした人間社会の源こそ、源流にほかなりません。それは歴史の源と言っても良いかもしれません。

源流白書は、先々まで展望して源流に関する基本的な考え方や源流基本法を制定してかけがえのない源流を次の世代まで確実に受け継いでいきたいという目標と道筋を明らかにしています。

今後、この「源流白書」を通して日本中に源流への理解と協力を大きく広げていきたいと思っています。いよいよこれからがスタートであると決意しているところです。

小菅村長 船木 直美

(平成26年7月14日付第2886号)

片岡地区「能満寺山公園と展望台小山城」



静岡県

吉田町  
よし だ ちょう



### 吉田町の概要

吉田町は、静岡県中西部を流れる一級河川大井川の河口右岸に位置し、駿河湾に面しています。面積は約20㎢ほどで、牧之原台地が北西側から中央部に突出しているほかは、町域の90%以上が標高20m未満の平坦地です。人口は約3万人で、大井川の豊かな伏流水や東名高速道路吉田ICの開設によつ

# 道路空間を活用した津波避難タワーの建設

て企業が進出し、工業が盛んになりました。

主な特産物としては、レタス、しらす、うなぎなどがあります。

駿河湾に面する約5kmの海岸線には、吉田漁港を境に東西にわたって高さ6.2mの防潮堤が築かれています。

また、吉田漁港周辺には、高さ6mの津波提や水門を設置するともじ、陸閘りくせつの閉閉を自動化・遠隔操作化するなど、これまで想定されていた東海地震の最大想定津波高(4m)に対応できるよう対策を講じてきました。

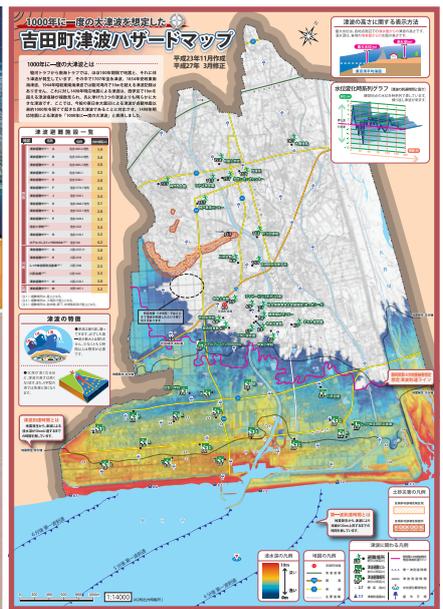
そのため、平成23年3月に発生した東日本大震災までは、大地震が発生しても、町への津波被害は皆無であろうと考えていたのです。

### 取組の動機

☆千年に一度の大津波を想定

→津波ハザードマップの作成  
平成23年3月11日に発生した東日本

吉田町津波ハザードマップ



大震災による想定外の津波被害を踏まえ、町では、これまでの想定を超えた最大級の津波に対応する被害想定の方策に着手しました。

その結果、同年11月には、千年に一度の大津波を想定した「吉田町津波ハザードマップ（被害想定）」を町が独

自に策定し、公表することができました。東日本大震災の発生からわずか8ヶ月後のことです。

この津波ハザードマップにより、町を襲う津波高は最大で8.6mと想定され、巨大津波は防潮堤を軽々と越えて市街地に押し寄せ、町域の41%が浸水し、町民の55%に当たる17,000人が津波被害に遭つという危機的な結果が示されました。

高台のない吉田町においては、この千年に一度の大津波対策を町の最重要課題と位置づけ、津波避難施設の建設をはじめ、津波避難路の整備、防災ラジオの全戸配布など、町全体で「津波防災まちづくり」に取り組むことを決意しました。

☆津波避難タワー建設に向けて  
津波避難計画の策定

津波ハザードマップの完成により、

想定津波浸水域における住民の具体的な避難対策が必要になったことから、町では、直ちに津波避難計画の策定に着手し、津波ハザードマップ公表から4ヶ月後の平成24年3月には「吉田町津波避難計画」を策定するに至りました。

この計画を受けて、GISによる津波避難シミュレーションにより、津波到達時間や避難困難地域の人口、避難経路等から、想定津波浸水域を20のエリア（街区）に分け、既存の学校やホテルなどの現況施設が活用できない15のエリア（街区）について、津波避難タワーを建設することにしたのです。

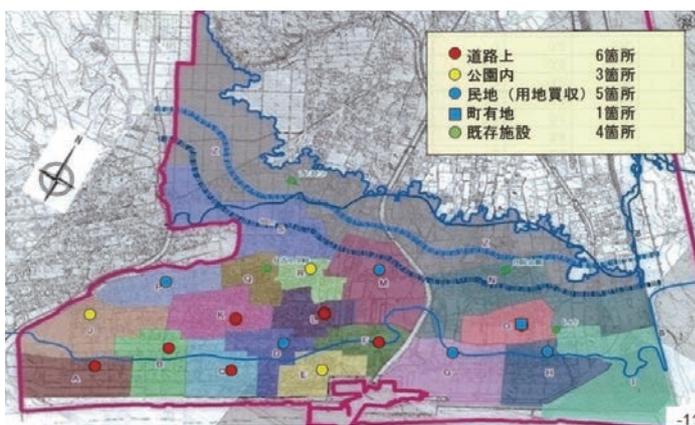
☆建設用地の確保と課題  
起死回生の打開策

津波避難タワーは、当初4年間で15基を建設する計画としました。しかし、町民に対して津波からの安心・安全を一日も早く提供したいという町長、そして町職員全員の思いから、当初の計画を大幅に短縮する2年間で全基建設を目標に掲げました。

その計画を達成する最大の課題は、建設用地の確保でした。一刻も早く工事の着工に移るため、速やかな建設用地の確保が必要でしたが、津波避難タ

ワー一基当たりの避難者数が多く、施設規模も大きくなることから、整備に必要となる全ての用地の確保には、困難を極めることは明白でした。

連日様々な検討を重ねた中、町長から一つのアイデアが提案されました。町長は、東日本大震災の被災地を視察した際、道路上にある横断歩道橋が流されずに存在していたことに気付いたのです。



津波避難タワー建設計画による津波避難シミュレーション

## 取組の内容

### ☆道路上への建設に向けて

道路上空に避難施設を設けることができれば、用地確保に必要な時間や費用を抑え、工期短縮による早期建設が可能となります。

一方で、これまで例の無い試みであり、解決すべき課題が数多く存在することも容易に想像できました。

しかし、何としても2年間で15基全ての津波避難タワーを建設するという決意から、町はこの方法を成功させるため、試行錯誤の検討を始めたのです。



検討委員会開催の様子

### ☆検討委員会の設立

道路上空を利用した津波避難タワーに関しては、全国的にも例がなく、その建設手法の計画に当たっては、設計上の準用基準や安全率の考え方、整備上の法的な制約などを一から整理する必要がありました。

そこで、町では町職員に加え、学識経験者、国土交通省、静岡県等の委員で構成する「津波避難施設（道路上）設計技術検討委員会」を平成24年7月に設立しました。

委員会は、11月までの約4ヶ月間で計3回にわたって開催し、法令・建設手法・構造等のあらゆる面から検討を重ね、その成果を「道路上に設置する津波避難タワーの標準仕様設計基準」としてとりまとめるに至りました。

### ☆横断歩道橋との兼用工作物

道路上に津波避難タワーを建設するためには、通常の建築基準法はもちろん、道路法の基準もクリアしなければなりません。

検討委員会では、関連する全ての法令をクリアするために検討を重ねた結果、道路施設である横断歩道橋に津波避難施設の機能を兼ね備えた「兼用工作物」として整理をしました。これに

より、横断歩道橋でもあり、津波避難施設でもある道路上の津波避難タワーを建設することが可能となったのです。

### ☆最悪の状態にも耐え得る構造

検討委員会がまとめた「標準仕様設計基準」における構造上の特徴として、次の点があります。

- 地震と津波が同時に発生して衝撃を受けても、元の状態に戻る設計（弾性設計）となっていること
- 液状化を考慮し、基礎は支持層に到達するまで打ち込むこと
- 吉田漁港に停泊する最大級の船舶（排水量30t）が流され衝突しても倒壊しない構造とすること

これらを満たす構造として、震度7クラスの地震及び同クラスの余震、大津波、液状化、そして船舶等の衝突が、同時に発生しても倒壊しない構造の津波避難タワーを建設する設計となりました。

### ☆タワーの建設、そして完成へ

#### ↳完成式典には大臣も出席！

標準仕様設計基準がとりまとめられた翌月の平成24年12月、町は、3基の津波避難タワー建設に着手しました。このうちの2基が、平時は横断歩道橋として利用できる、全国初の道路上の

先行3基の完成式典。  
太田国土交通大臣が出席。



全基完成後の式典。  
古屋内閣府特命担当大臣（防災）が出席。

道路上に建設した津波避難タワー



津波避難タワーです。約9ヶ月間の工期を経て、平成25年9月、遂に3基のタワーが完成したのです。

3基の完成を祝して実施した完成式典には、当時の太田昭宏国土交通大臣をはじめ、国会議員や静岡県知事など多くの方々の御参加をいただきました。

先行3基の建設と併せ、残る12基についても随時発注し、平成25年、町では15基の建設工事が同時に進行しました。

そして、平成26年3月には、当初の予定どおり15基全ての津波避難タワーを完成することができました。この瞬間、「町民の命を守る対策」に、ひとつの結果を示すことが出来たのです。

15基全ての完成と、命を守る対策の完了を祝して開催した完成式典には、古屋圭司内閣府特命担当大臣（防災）の御出席をいただきました。

### 今後の課題

☆真に安心して住み、働き続けることのできる町を目指して

限られた建設コストや時間的制約の中で、その建設に活路を見出した道路空間を活用した津波避難タワーは、多くの関係者の協力をいただ

て完成するに至りました。

特に、検討委員会における「標準仕様設計基準」は、道路上の津波避難タワーに関して、技術的にも確立されていない分野の先駆けとして、一定の成果があったものと考えています。

東日本大震災以後、町全体を包んでいた津波からの恐怖に対して、一日も早く安心・安全を提供したいという思いからスタートした「命を守る対策」津波避難タワーの建設は、道路上の活用という方法の成功もあって、震災から丸3年、タワー建設開始から1年4ヶ月という期間で、完了することが出来ました。

しかし、これは町の掲げる「津波防災まちづくり」の第一歩にすぎません。町では、次のステージとして、財産・生産活動を守る対策（防潮堤の強化等）の検討をすでに始めています。

企業の生産活動を維持し、町民が真に安心して吉田町に住み、働き続けることのできる町を目指して、これからも町の津波防災対策は続きます。

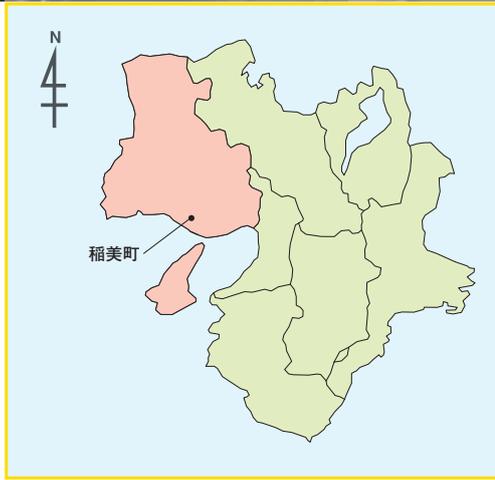
吉田町 防災課

（平成26年5月19日付第2879号）

ため池の広がるいなみ野の大地



兵庫県  
**稲美町**  
いなみちょう



ため池を活用した町の魅力づくり  
人と緑のホームタウン いなみ

**稲美町の概要**

稲美町は、兵庫県南東部に位置し、周辺を神戸市、明石市、加古川市、三木市に囲まれた地域的条件から阪神地域のベッドタウンとして発展してきました。面積は34.92km<sup>2</sup>で、人口は約32,000人です。

地形はいなみ野台地と呼ばれる段丘台地で、大きな河川はありません。気

候は典型的な瀬戸内気候で、年間降水量も少ない地域であり、昔から農業用水の便が極端に悪く、先人は水を確保するため、たくさんのため池を造り、農業用水の水ガメとして利用してきました。そのため、現在では、水張り面積49ha、県下最大の加古大池や県下最古に築造された天満大池など、町内に大小88力所のため池が存在し、池の面積は町面積の約10.7%を占めるというため池のまちです。

また、町の総合計画においても「人と緑のホームタウン いなみ」を基本理念として豊かな自然環境を活用した町づくりを進めています。

**文化的景観 「稲美のため池群」**

稲美町を含む兵庫県東播磨地域では、地域の特徴である「ため池」の保全・整備・活用を進める「いなみ野ため池ミュージアム構想(田園空間博物館構想)」に取り組んでいます。

「加古大池」  
ウィンドサーフィンもできるため池



近年、ため池やその周辺の田園地域に対する地域住民の関心も高まりつつあり、このような中、平成15年には文化庁から文化的景観における重要地域180箇所の1つとして「稲美町のため池群」が選ばれました。

文化的景観とは、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のために欠くことのできないもの」と定義されており、「稲美町のため池群」は、元来は水の乏しい地域の生活や生業を支えるために設けられた無数のため池やそれら

を繋ぐ水路網、この恩恵を受けて拓かれてきた農地や農村集落、地域の歴史や文化を伝える社寺や祭り、自然豊かな樹林地など、様々な価値を有する地域の景観構成要素が「水を中心とする生活空間」として一体的に形成する地域の特徴ある景観であると位置づけられています。

### いなみ野フットパスの作成

稲美町では、いなみ野ため池ミュージアム構想の一環として、町内外の人たちや、地域の方々が長年にわたり維持管理してきた「ため池」を中心とした水利の素晴らしさを自然や文化を通して感じることができるよう散策ルートマップの作成を計画しました。

作成に関しては、地域の皆さん方の協力でマップのデザイン、散策ルートの設定、景観等ルートのみどころの掘り起こし、各ルートに合ったイメージキャラクターの設定など楽しいマップを作ることができました。

### フットパスを活用した取り組み

稲美町では、町の東端にある練部屋分水所から各地域に「流」と呼ばれる農業用水路を通じて各ため池に水が配られるというシステムになっています。現在でも「流のぼり」と呼ばれる水路の清掃作業が地域の農家の人々によって続けられています。

フットパスルートは、この「流」に沿って、「加古の道」、「入ヶ池郷の道」、「印南の道」、「天満の道」とこれらをつなぐ「愛宕の道」の計5ルートで構成されています。

ルートマップは横80センチ、縦60センチ

ンチで、表面には、これら5ルートを組み合わせた7コースを設定し、それぞれの見どころを表しています。また、ルートごとに稲美町の歴史や自然、ため池にまつわる言い伝えや重要な農業用施設等を写真で紹介しています。

マップの裏面では、町の地図に各ルート及び分岐点にイメージキャラクターの表示（実際にはプレートを道路に埋め込んでいます）、ため池や石碑やほころ、ため池看板の表示、また昔からの農業用水路である「流」を表示しています。

このマップをもとに町内の5つの小学校区で、年1回フットパスを活用したまちづくりウォーキングが行われて



道標キャラクター「いなびゃん」



「ここから水を各所に配分しています」  
「練部屋分水所」



「ため池を活用したまちづくりウォーキング」

います。

また、稲美町は、お隣の加古川市の一大イベントであるツーデーマーチのコースにもなっており、毎年大勢の方に稲美町の自然を満喫していただいています。

このマップで、みなさんの健康増進はもちろんのこと、稲美町の水に対する先人の苦労や、農業のどのような風景を楽しみながら、できるだけ多くの皆さんにフットパスを活用していただき、本町のPRができれば幸いです。

### ため池の 更なる活用を目指して

現在、町内に88カ所あるため池ですが、その多くが農業用水として使用さ



「太陽光発電」ため池の跡地は日当たりも良好です



大きな魚がとれるかな。かいぼりの様子

れる一方で、耕作面積の減少により、ため池を埋め立てて「廃池」にする場合もあります。そうしたため池を管理する土地改良区等においては、埋め立てた跡の用地に太陽光発電施設を建設するなど新たなため池の利活用にも取り組んでいます。また、近年では子どもがため池や水生生物と親しむ機会が少なくなり、それにとまなつため池などの自然環境に対する関心の低下も危惧されています。

そこで、地域で作るため池協議会などの協力により、昔はよく行われていた「かいぼり※」も復活しました。水かさの減ったため池の中で子どもたちが魚を捕まえるどこか懐かしい風景を



「魚のおうち」外観

目にすることが出来ます。また、かいぼりはため池の水質改善など環境保全の面からも効果が期待されています。

さらに、平成26年4月には、「いなみ野ため池ミュージアム」の一環で、ため池や河川に生息する生物を学んでもらおうと、いなみ野水辺の里公園に常設展示施設「魚のおうち」がオープンしました。淡水魚を中心に約30種を展示し、数年前まで身近だったものの、環境の変化で減少したメダカやモロコなどの希少種も観賞できます。ため池に住む生き物たちを更に身近に感じてもらい、もったため池に興味を持っていただきたいと思います。



ため池には色々な生き物が暮らしているよ

### おわりに

今後とも、先人たちが築いた稲美町の財産ともいえる「ため池」を大切にするとともに、更に磨きをかけながら活用していきたいと考えます。

そして、ため池の活用を通じて、稲美町に住んでいる人、稲美町を訪れる人が、稲美町をホームタウンと感じていただけるような町づくりを進めていきたいと思っています。

稲美町 産業課

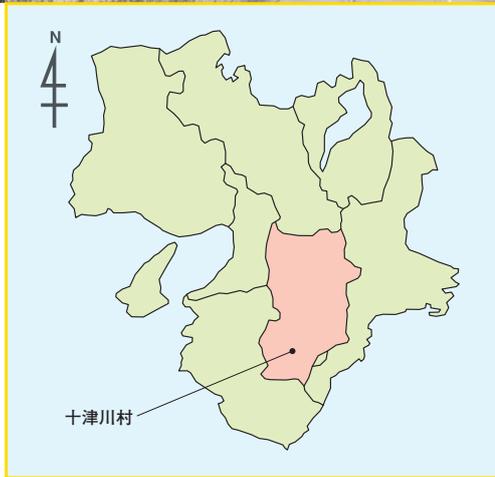
※「かいぼり」……農業用水のため池の水を農閑期の冬場に抜き、堆積したヘドロや土砂を取り除くもので、水質改善や外来生物の駆除の目的もあります。

(平成26年8月11日付第2888号)

297 mと、生活道として日本一長い谷瀬の吊り橋



奈良県  
**十津川村**  
と つ か わ む ら



# 紀伊半島大水害からの復興の村づくり

## 十津川村の概要

奈良県十津川村は、紀伊半島の中央部に位置し、面積は672km<sup>2</sup>、奈良県の約5分の1の面積を有する日本の統治下（北方領土には十津川村より大きい村が2村ある。）では日本一大きな村です。

村の96%が森林で1,000mを越す山々に四囲された急峻な山岳地帯です。平地はほとんど無く、急峻な斜面

にへばりつくように集落が点在し、200を越す集落で形成された人口3,621人、高齢化率も42.7%と少子高齢化・過疎化の進んでいる村です。村の歴史は古く、日本史の表舞台にもたびたび登場し、壬申の乱で大海人皇子（後の天武天皇）に加勢したと伝えられて以来、十津川郷土は源平の戦いや南北朝の乱、幕末の動乱期にも南北戦争や戊辰戦争などで活躍しています。また、京都御所の禁裏門守護の任に就いており、御所の近くに十津川屋敷を建てて常時300人前後の郷土達を住まわせて御守りした歴史もあります。

当時、孝明天皇から「十津川郷土が任についている時は、安心して眠られる」とお言葉を賜るほど警備の士気は高かったとされています。このような先人達の活動が認められ、孝明天皇内勅により十津川文武館（現奈良県立十津川高等学校）が1864年（元治元年）創設され、昨年創立150周年を迎えたところです。この十津川文武館と共に村の発展もあつたものと考えます。

## 明治の十津川大水害

明治23年6月に、旧十津川郷6か村が合併して十津川村が誕生し平成27年で125年を迎えました。明治22年8月には、十津川郷を未曾有の大水害が襲い、3日3晩降り続いた暴風雨により、村中が真っ赤に見えるほど山は崩れ、100m以上の山崩れが1、080か所、山が崩れて出現したあまたの湖（土砂ダム）が37か所を数えました。また大雨により激流となった河川が堰き止められると矢のような速さで水が逆流して上流の民家に襲いかかりました。やがて満水になって堰が決壊すると鉄砲水となって下流域を襲い、死者行方不明者168名の犠牲者を出す大災害となりました。

先人達は、このような逆境の中でも希望を失わずに十津川精神（一致団結・不撓不屈・質実剛健）を發揮して、荒涼の地と化した郷土の復興に立ち上がるとともに、災害から僅か1か月で北海道移住を決定し、2か月余りで移住に臨んだ641戸2、667人が北海道の地に到着するなど迅速な対応をしています。

北海道移住した方々は、翌年、雪解けを待って石狩の地で開拓を開始し、

現在の新十津川町の礎を築いたので

## 紀伊半島大水害

明治の大水害から122年目の平成23年9月に、紀伊半島大水害で本村は再び甚大な被害を受けました。被害は全壊家屋18戸、半壊家屋30戸、床下浸水14戸、山林崩壊75か所261ha（うち深層崩壊30か所）など大きな災害となりました。また、河川を堰き止



落橋した折立橋

めた土砂ダムは、村内に2か所、上流の五條市大塔町内に1か所出現し、地域住民に脅威を与えました。現在も3か所の土砂ダムは存続していますが、国土交通省による対策工事が進捗しつつあります。

災害直後から国土交通省をはじめ、国、県、県内市町村、そして新十津川町から職員の方々が災害支援に駆けつけていただき、約1か月で応急復旧が概ね完了しました。我々職員だけでは、1か月での応急復旧は到底出来ず、右往左往するばかりであったと思い、感謝の念に絶えませんでした。また、全国から物心両面にわたるご支援を賜り、村の復旧・復興が進められましたことに對しまして、心から感謝とお礼を申し上げます。

災害の翌年4月には、10年間にわたる復興計画を策定し、短期・中期・長期の期間に分けた計画で、短期計画では3年間で被災された方々の生活再建やインフラの復旧と整備、その後の中長期計画では産業振興による雇用の創出や安心安全な村づくりを掲げています。昨年4月には復興住宅が完成し、被災され避難生活を強いられて

いた方々に入居いただき、ようやく避難状態を回避することができました。村のインフラ整備も概ね完了し、現在は中長期の計画を推進しているところです。

この災害で村民の皆様は、集落が孤立した中でもお互いに助け合い、支えあって災害を乗り越えたと共に、災害からの復旧にも一致団結して取り組んでいただき、十分な対応が出来なかった行政に対して苦情も言わずに、我々職員のことを逆に気遣っていただいた状況でした。そこには十津川精神である「一致団結・不撓不屈・質実剛健」の精神が今もなお脈々と引き継がれています。

## 林業の六次産業化の推進

さて、村の産業は、96%を占める森林による林業が産業の中心でした。年間素材生産量が百万石（27万 $m^3$ ）という時代もありましたが、40年代以降の外材輸入により木材価格が低迷を続け、近年では村内業者による素材生産量は、ほぼ0の状態まで落ち込み、販売単価もあたり10,000円で売れば良い状況となっています。（近年では、40年前の四分の一の単価になっています）

「十津川式林業の六次産業化」の一環である木製サッシ



和歌山県新宮市や奈良県橿原市などへの素材での市場出荷が主流の本村林業にとって、木材価格の低迷は死活問題で、森林所有者は山林経営を諦め、手入れされずに放置される森林が多くなっていました。

村では平成20年度から村の木で家を建てることを川上側と川下側が一体となって取り組む「十津川郷土(さと)の家ネットワーク」を設立し、県内外で十津川産材による住宅建設を進める

とともに、平成24年4月には十津川村森林組合の木材加工流通センターが完成し、これまでよりも低コストで品質を確保した製品化を図ることができるようになりました。現在、年間30棟程度の十津川産材の家が建築されるともに、家具職人もUターン者1人と復興協力隊員として入村し定住した職人1人による家具の生産にも取り組んでいます。また、木質断熱材の生産や木製サッシの生産など木材に付加価値をつけて、少しでも山元にお金が戻る仕組みづくり「十津川式林業の六次産業化」を推進しています。



風土マッチした木造の復興住宅

また、持続可能な林業経営を目指すためには、山から木を出す仕組みづくりが大事であり民有林の境界明確化を推進しています。団地化することにより集約林業を推進し、作業道の整備や高性能林業機械を導入などにより低コストで木材を伐出できるシステムづくりを構築しているところです。林業事業体も現在7社となり、少しずつですが木材の生産量(現在1万㎡)が増加してきました。

平成23年の災害時には、村から出荷する住宅建築材の在庫があったことから、知事をお願いして木造仮設住宅を村の大人さんに建築していただきました。

プレハブ式の建物と同程度の期間で大工建ての木造仮設住宅(4か所に30戸)が約1ヶ月(平成27年11月17日)で完成し、被災者の方々に入居いただきました。

その後の復興住宅(2か所に13戸)も勿論十津川の風土にマッチした木造住宅で整備(2020年省工ネ基準クリア)し、現在の村営住宅や医師住宅なども全て同じモデルによる建物を採用しています。今後は、バイオエネルギー利用についても検討して行く予定です。

## 心身再生の郷づくり

平成の大合併でなお自立の道を選んだ十津川村(新十津川町と共に)ですが、そのキーワードが「心身再生の郷づくり」です。モノやカネを追い求めてきた結果、忘れてしまった「ほんもの」「日本の心」を村は今も大切に守り続けています。そんな「ほんもの」の魅力と価値を内外に発信して村の活性化を図っています。

平成16年6月に村内3か所で湧出する県内唯一の高温泉を全国に先駆けて「源泉かけ流し宣言」を実施するとともに、その翌月には紀伊山地の霊場と参詣道「大峯奥駈道」と「熊野参詣道小辺路」が、ユネスコの世界遺産に登録されました。先人達が1300年間営々と守り続けて来た道が、世界に誇る道として評価された訳です。勿論、この道を通じて多くの先人達が熊野詣を行うとともに、幕末には十津川郷士達が京都御所の守衛や村への情報伝達・物資の道として、また、北海道開拓への村を去る道でした。

このような貴重な村の宝や資源、歴史・伝統などを内外に情報発信することで、観光面での活性化を図ることを目指しています。

十津川村自慢の温泉（公衆浴場）



をもとに今後の温泉に対する情報発信に活用していきたいと考えています。

### 活力と魅力あふれる村づくり

村の総合計画や復興計画の推進と実効性を高める方策を検討するため、役員職員による横断的な組織である「活力と魅力あふれる村づくり推進委員会」を平成24年10月に立ち上げて、地域の活性化に向けて検討しています。この委員会には大学教授や学生、アドバイザーをはじめ奈良県にも加わっていただき、事業検討の場・情報共有の場となっています。地域の活性化や集落づくりのプロジェクト（7件）を立ち上げて現在対応しています。

紀伊半島大水害後、村への観光客の入込は激減しましたが、奈良県によるプレミアム宿泊券や路線バス運賃キヤッシュバックキャンペーンなどの支援により徐々に観光客も災害前の水準に戻りつつあります。昨年は、温泉の効能・感覚的・な心地よさから、理論的・な効果を医学的に説明・実証するために調査するモニターツアーを実施しました。その結果、村内の温泉には身体の酸化を防ぎ、還元力を高める抗酸化力が增加することや老化・疾病の原因となる活性酸素が減少する調査結果が得られました。この実証結果

特に高齢化率が42・7%となり、1人暮らし高齢者が314人、2人暮らし高齢者も300世帯となっていますが、村には特別養護老人ホーム（36床）が1か所と認知症対応型グループホーム2か所（18人）があり、定員は満床で数十人が現在入所待ちの状態です。また、在宅介護を支えるホームヘルパーの高齢化により、十分な在宅介護サービスが利用できない状況です。歳をとっても最後まで村に住み続けられる高齢者福祉の充実を目指すために、現在高齢者がお互いに支え合って暮ら

すことのできる施設づくりなどについて検討し、次年度には施設整備に向けて対応する予定となっています。

### 命の道の整備

十津川村を南北に縦貫する国道168号は、村の主要幹線道路ですが未だ狭隘な所があり、乗用車同士がスムーズに対向できない所が多くあります。現在、国土交通省直轄により工事を着工いただいている所が1か所と2か所の整備区間の指定がされています。先般の災害でも新しいバイパス道路は被災することがありませんでしたが、旧道は崩壊して現在でも復旧がままならない状況の所もあります。

また、南海トラフ地震などの際には、和歌山県・三重県に通ずる物資の輸送路として紀伊半島アンカールートと位置づけられているところですが、まだまだ整備は遅れている状況にあります。村の「命の道」となる主要幹線道路である「国道168号」の早期改良を全ての村民とともに、周辺自治体も強く望んでいるところです。

### 村の総合戦略

国が推進する地方創生の時代の中で、村の活性化、村の存亡をかけて現在総合戦略を計画しつつあります。十津川村が未来永劫存続するためにも、英知を結集して総合戦略を策定し、計画に沿って今後の事業推進に取り組んでいきたいと考えています。

十津川村 総務課  
（平成28年1月18日付第2946号）

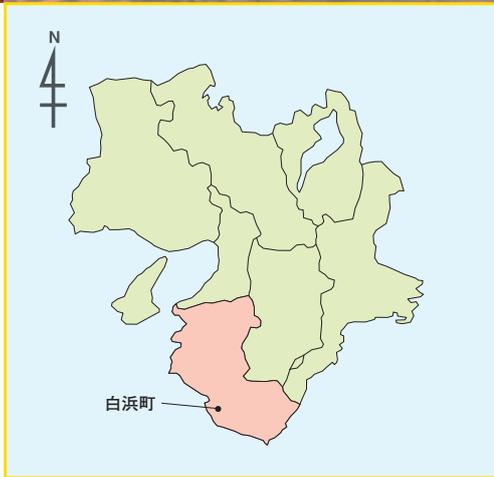


国道168号の七色高架橋

白浜町のシンボル・円月島に沈む夕日



和歌山県  
**白 浜 町**  
し ら は ま ち ょ う



おとぎ話

白浜町は、和歌山県の南部に位置する人口約22,000人の町です。年間平均気温は17・3℃、年間降水量は2,353・5mmとなっており、年間を通じて温暖で明るく、過ごしやすい気候となっています。

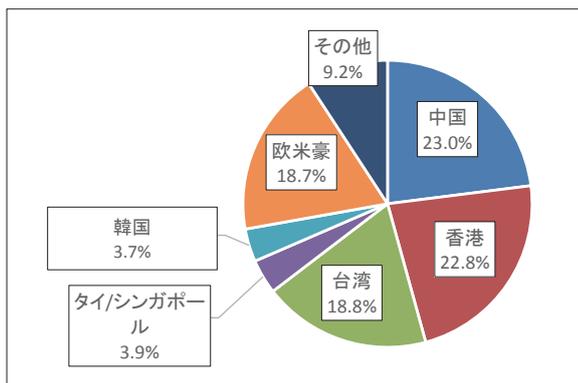
町域の約半分は紀伊水道に面しており、町の主要な産業である観光業も、

災害に強い「観光のまち」を目指して  
観光客の生命を守るために

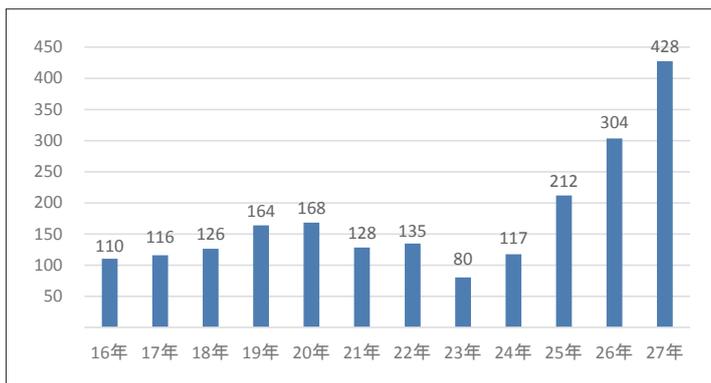
主に沿岸部を中心に発展してきました。

日本三古湯のひとつ「白浜温泉」として関西では屈指の人気観光地となっているほか、白浜町の名前の由来にもなっている白砂の海岸「白良浜（しらはま）」や、パンダの飼育頭数が日本一のテーマパーク「アドベンチャーワールド」、『幻の魚』と呼ばれる高級魚・クエが養殖によりほぼ1年中楽しむことができるなど、多くの観光スポットやホテル・旅館・各種レジャー施設が集積しており、国内外・四季を問わず、年間300万人以上の観光客が訪れています。

また、近年の大きな特徴として、外国人観光客（インバウンド）の増加が挙げられます。和歌山県発表の県内外国人宿泊者数に関するデータをみると、特に中国・香港・台湾からの観光客が増加していますが、これら周辺国の所得水準の向上や、関西国際空港からのアクセスの良さなどが要因として考えられます。



平成27年 和歌山県内外国人宿泊者国別割合



和歌山県内外国人宿泊者数の推移 (単位: 千人)

### 観光地特有の課題

このように、紀伊半島南部の豊かな自然を活かし、空港・高速道路などの交通インフラの整備を背景に観光の町として発展してきた白浜町ですが、その一方で観光地特有の行政課題も多く抱えてきました。

多くの場合問題となるのが、町の人口を大きく上回る観光客の存在です。一例としては、消防部門での救急出動件数が、人口規模が同程度の自治体と比べて多いことであったり、旅館・ホテル等の事業所系のごみの多さから、同規模の自治体よりも処理能力の高い焼却炉が必要であったり...といったことが挙げられます。

つまり、白浜町の行政課題の多くに共通する点は、「人口が同規模の自治体と比較しても、それ以上の対応力が必要とされる」ということだと言えます。このことを踏まえた上で喫緊の課題とされているのが、「災害時において、住民だけでなく、観光客の安全・安心をどう守るのか」ということです。近い将来に発生が予想される南海トラフを震源とする地震では、和歌山県

全域が地震及びそれに伴う津波の脅威にさらされることとなります。地震調査委員会(地震調査研究推進本部内)の2013年1月現在の評価によれば、マグニチュード8〜9クラスの地震が30年以内に発生する確率は60〜70%であると言われており、また、平成18年3月の「和歌山県地震被害想定調査報告書」によれば、夏のハイシーズンに発生した場合、白浜町の帰宅困難者のうち、大多数を海水浴客が占めるこの結果が発表されました。

### 観光客を対象とした避難訓練

東日本大震災以降、全国の多くの自治体で地域住民が速やかに避難できるよつ、地域住民による防災体制や避難路の整備、防災施設の建設、学術機関等による調査・研究などが進められていることと思います。ですが、観光地は地域外から多くの人びとが集まることにその特徴があり、土地勘のない観光客が被災者の多数を占めるような状況が発生した場合、どのような課題や対策が求められるかについては、専門的な研究や対応の検討などは乏しい状況にありました。

これらの課題を検証するため、白浜町では平成24年7月17日、和歌山大学の照本清峰特任准教授(当時)の協力の下、白良浜海水浴場で観光客を対象にした津波避難訓練を実施しました。

白良浜海水浴場には、平成24年7〜8月期で、1日当たり平均1万人、最大で2万5千人の海水浴客が訪れています。また、平成24年度に中央防災会議(内閣府)から公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、白浜町における最大津波高は16m、10mの津波が到達するまでの予測時間は約15分と



夏の白良浜海水浴場

されています。

これらを踏まえ、避難訓練では最大2〜3万人の人びとが、約10分程度で白良浜から高台への避難を完了するための課題を検討するものとして行われました。

### 訓練の様相とその結果

訓練当日は3連休明けの平日で、天候は晴れ、訓練開始時点の午後2時では、約2千人の海水浴客が白良浜にいる状況でした。

混乱を避けるため避難訓練の実施については事前に広報しましたが、訓練の性質上、正確な開始時刻は伏せていました。午後2時に海水浴場に設置された放送設備から、サイレン音とともに「強い地震が発生したこと」「大津波警報が発表されたこと」「白浜町に津波の危険があること」「避難の呼びかけ」を、訓練である旨と併せて放送すると、全体の約10%に当たる118人が、案内板などを頼りに事前に設定した3力所の避難場所へ避難を開始しました。

その他の多くの観光客はサイレンに反応して立ち上がったものの、周囲の

白良浜津波避難訓練の様子



様子と互いの対応を1〜2分間程度伺い、多くの人が動いていないとわかると、その場に居続けるような雰囲気になってしまいました。このことは、不特定多数の観光客を対象に訓練を行うことの難しさを、端的に表しているように思います。

### 調査結果から見る課題

訓練の結果、3力所設定した避難場所への平均到達時間は約14分で、避難

に要した時間の場所ごとの差は殆どありませんでしたが、約10分という避難時間の達成には至りませんでした。

それ以外にも訓練の結果を分析するため、訓練終了後に調査票を参加者に配布し、その場で記入してもらいました。そこで得られた内容を分析した結果の中から、主なものを紹介したいと思います。

まず、参加者の居住地に関しては、県外からの来訪者が約8割を占める結果となりました。

また、訓練開始時にいた場所によって、放送の聞き取りやすさに差があることや、避難者の半数が「避難看板などから避難場所へのルートがすぐに分からなかった」と回答しています。

その他にも、県外居住者にとって、今なお津波の危険性に関する認識が低いと読み取れる結果や、和歌山県に地震による津波来襲の危険があることを知らなかったと答えた割合も多く、地域外の来訪者が、地震による津波の危険性を正しく把握できるように、説明内容及び複数の伝達手段を準備し

ておくことが必要であることが分かりました。特に、近年では外国人観光客が増加していることから、外国人にも即座に理解できるような伝達手段の整備が重要であると言えます。

これらの分析結果に共通するのは「情報伝達」、つまり、居住地や母語や身体条件（聴覚障害など）の異なる不特定多数の人びとに情報を伝達するために、複数のチャンネル（媒体）を持つことの重要性が浮き彫りになったと言えます。特に、実際の災害時には避難路周辺の道路や建物も被害を受けて



耐災害ネットワーク通信装置 (左) 専用アプリ画面 (右)

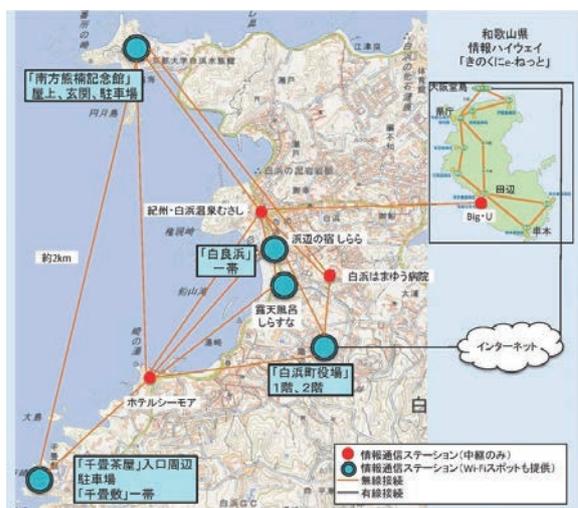
いることが予想され、被災者が殺到することで避難には訓練時以上の時間を要することが考えられます。災害時に避難場所や被害予想等を正確に伝達する手段や、地域住民による域外の避難者の誘導、被災者が災害時でも必要な情報を手でできる環境整備が、観光客や住民の命を守る重要な要素であることが、この訓練から分かりました。

### 防災ネットワークの構築

こうした課題を解決するための方策のひとつとして、白浜町では現在、国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）による世界初の防災ネットワーク実証実験を開始しています。

これは、白良浜やその周辺に点在する観光スポットと白浜町役場など9カ所に専用の無線装置を設置し、一般向けのWi-Fi（無線によるネットワーク接続方式のひとつ）によるインターネット接続を提供するものです。これら専用の装置はメッシュ（網の目）状に相互接続されており、災害時にインターネットとの接続が途絶えても、装置間で独自のネットワークを構築し、

防災メッシュネットワーク位置図



被害を受けていない機器間で通信をなるべく維持するよう働きます。

これにより、災害時であっても、メッシュネットワークにアクセスするスマートフォンなどの機器同士で、特定のアプリをインストールすることで通話やメッセージ交換が可能となるほか、避難所情報など行政からの防災情報の提供も可能とする仕組みとなっています。

実は以前から、訪日外国人の間では、日本で利用できる無料のWi-Fiスポットが少ないことが日本観光の不満のひとつとして挙げられていました。今

回の防災ネットワークの実証実験によりWi-Fiスポットが整備されたことから、こうしたニーズにも応える形となっています。また、インターネット接続だけでなく、行政側からの情報発信（プッシュ通知）も可能なことから、平時には観光情報の提供を、災害時には防災情報を通知するなど、幅広い運用が可能であると考えています。このように、防災と観光の両面で有効なネットワークとなっており、白浜町での実証実験を通じて全国へ普及していくことが期待されています。

### おわりに

白浜町のような観光地での津波被害の例として、平成16年のスマトラ島沖地震によるタイ・プuketでの被害が挙げられます。タイでの死者・行方不明者合わせて約8千人のうち、4割に当たる約3千人が外国人の被害者でした。同様に考えれば、白浜町のような多くの人が集まる観光地で災害が発生した時、被害者の約半数が住民以外

の方であるという状況も想定されま

す。

観光地とは、訪れる皆さんにひとときの安らぎや、日常では味わえない感動を提供する安全・安心な場所でない限りなりません。そのような場所を悲劇の舞台としないよう、防災ネットワークの構築やわかりやすい避難誘導看板の設置など、少しずつではありますが、取組みを進めています。しかし、それでもまだ十分であるとは考えていません。今回の寄稿が、同じような課題を持つ自治体同士での事例の交換や、相互に連携した取組みなどに発展していけば、と願ってやみません。ぜひ、様々な事例や取組みをお知らせください。連絡をお待ちしています。

（今回の原稿執筆に当たり、白良浜津波避難訓練に関する部分については、照本清峰特任准教授（当時）の論文「観光地における津波避難体制の課題とあり方に関する一考察」を参考とさせていただきます。この場を借りてお礼申し上げます。）

白浜町 総務課

（平成27年8月10日付第202709号）

清らかな水と豊かな大地に恵まれた棚田（太良町中尾地区）



佐賀県

# 太良町

た ら ち ょ う



## 太良町の概要と人口減少対策

太良町は、人口9,456人（平成27年4月30日現在）、佐賀県最南端にあり、長崎県との県境に位置する中山間地域です。町の東側には、干潟が広がる有明海があり、干満の差は6mにも及び『月の引力が見える町』が太良町のキャッチフレーズとなっています。また、町の西側には数々の伝説や民話などにも登場している、太良町のシンボリック存在である標高996mの多良

岳があります。

町の産業は主として、第1次産業の農業です。主な農作物は中山間地域での果樹（みかん、中山間地域から平坦地にかけての水稲、玉ねぎ、苺、花きなどです。また、竹崎力二や竹崎牡蠣などの漁業も盛んで、町内には十数件の旅館と牡蠣焼き小屋があり、県内外から多くの観光客が訪れています。

しかし、高齢化と人口減少はこの太良町でも確実に進んでおり、平成26年の新聞報道によると「消滅可能性都市」となる可能性が佐賀県内で1番高い町とのことでした・・・。

なんとか人口減少に歯止めをかけようと「結婚祝い金」「誕生祝金」などの支給や「小中学校の給食費無料化」も平成27年度から始め、町長以下人口減少対策に取り組んでいるところです。

## 県内有数のみかん産地の現状

太良町は県内でも有数のみかん産地です。しかし、そのみかんの生産量も年々、減少傾向にあり、平成13年のJAみかん部会の露地みかん栽培面積は約600ha（430名）でしたが、平成25年には約400ha（300名）と、

# わが町の人口減少対策と有害鳥獣対策



美味しく安全な完熟マルチみかん

栽培面積及びみかん農家数ともに減少しています。農業者の高齢化や後継者不足、価格低迷による廃業など、他の産地同様に深刻な問題を抱えている状況にあります。

特にみかんの価格低迷は喫緊の課題です。消費者ニーズに合った高品質・高糖度みかんを栽培する為、マルチシート（土壌への雨水の侵入は防ぐが、土壌水分の蒸散は妨げない為、果実糖度が上昇する。更に、白色のシートは太陽光を反射させるので、果実の着色促進が期待できる。）を活用した高糖度みかん栽培は盛んに行われています。

しかし、この栽培方法は高糖度みかんの栽培が期待できる反面、マルチシートの設置作業は6〜7月を中心に行われるため、高齢化が進んでいる

産地としては極めて重労働となっています。

### 歓迎されない 太良みかんファン達

このようにして生産された高糖度みかんですが、収穫時期を待っているのは太良みかんのファンだけではありません。近年、太良町内のみかん園を荒らしているのは口の肥えたイノシシ達です。

10数年前まではイノシシは山にいますので、秋頃山あいの集落の水田に出没しては足跡を残し、いたずらする程度でした。そして、猟友会との知恵比べを経て、負けたイノシシ達はその命を珍しい山の幸として山あいの集落に捧げ、人々は山の恵みに感謝しつつ酒とともにいただくことになっていました。また、被害を受けた水田では、早々に太良町の特産である海苔の栽培に使う海苔網を周囲に張り巡らせイノシシの侵入を防ぐ役割を担っていました。

しかし、近年では、農業者を含めた町内の人口減少により田畑やみかん園が荒廃しているためイノシシは数を増やし、人間を恐れることなく我がもの顔で出没するようになってきました。そつなると人間側にも様々な対策が必要となってきます。まずは数を減らすための駆除です。20数年前の駆除は年に4〜5頭獲れるかごつかで、捕獲された場合には、捕獲者とイノシシが



オレンジ街道沿いの菜の花

町の広報誌に掲載されるほどでした。

しかし、平成14年ごろにはイノシシの被害が多々聞かれるようになり、5カ月間の駆除期間で44頭ものイノシシが捕獲されました。平成25年度からは駆除の期間を丸1年に延長。すると12ヶ月で実に448頭ものイノシシが捕獲されるまでに増えていました。

被害の状況も深刻で、以前は山あいの集落だけだった被害が平坦地にまで広がり、水稲では踏み倒しや畦畔の崩壊、みかん園では食害と樹木の折損等甚大な被害となってきています。役場の農林水産課には日々被害の報告や猟友会への捕獲依頼等農家の方々の悲鳴が聞こえてきます。

また、イノシシが山から人里へ下ってみかんなどの甘い果実の味を覚え、以前の植物の根やサワガニ・ミミズなどより栄養価の高いエサを食べること

により、通常なら4頭程度しか生まれない子供が、近年では6頭前後も生まれています。農家人口の減少によって耕作放棄地が増えているため、放任園などは格好の隠れ家や餌場になっているのです。

こつした状況のなか、平成23年には太良町伊福地区における捕獲農の改良や地域ぐるみの取組が評価されて、鳥獣被害対策優良活動表彰として農林水産省生産局長賞を受賞しました。この地区は今でも他の地区の模範として活動をしています。

### アライグマやアナグマら 特定外来生物の出現

また、近年では特定外来生物のアライグマがよく捕獲されています。平成24年に初めて2頭捕獲され、関係者を驚かせたのもつかの間で、次の年には12頭、平成26年は25頭捕獲と爆発的な増殖が懸念される事態となっています。町民の多くは太良にアライグマがいることを信じられないようですが、ほぼ町内全域から捕獲されているのが現状なのです。

また、近年ではアナグマがよく目撃され、その被害も度々報告されています。以前から、アナグマはいましたが、実際に見た人は少なく、農にかかるとも殆どなかったため、目撃情報は極めて少ないものでした。しかし、人口が減り荒れた田畑はこれらの野生動物が住みやすい環境となってしまったの



ワイヤーメッシュ (WM) の設置状況(早垣地区)

です。とは言っても、近隣の耕作地は対策に追われることとなります。アライグマやアナグマは中型獣とはいえ、増殖に伴い被害は確実に増えているのです。

### 様々な有害鳥獣の被害対策(WM)

これらの有害鳥獣の被害対策として有効なのは、もはや海苔網ではなく電気柵やワイヤーメッシュ(WM)などの資材です。これらは、国庫補助事業や太良町独自の補助(購入資材額の1/2を補助)を活用して導入がされていますが、近年の被害増加に対策が追いついていないのが現状です。

特に近年被害が目立っているみかん園への被害対策が遅れています。このような状況を受け、より補助率のよい国庫補助事業の周知徹底を図ったこと

で、平成25年から、ワイヤーメッシュ(WM)の導入が進みつつあります。このような中、町内の早垣地区では平成26年度に1集落で総延長27km、受益者35名にも上るWMの設置をしました。この取組を町内の他の集落のモデルとして、更にこの事業活用を推進となるように周知をしていきたいと考えています。

### 牛の放牧による被害対策

また数年前から、耕作放棄地対策として、牛の放牧による緩衝帯設置に取り組んでいます。これは牛を放牧し、雑草を食べさせることで有害鳥獣たちの隠れ家や住み処を除去し、山林と農地の間に緩衝帯をつくることによつて、農地への侵入を防ぐ効果があります。雑草を取り払った土地に景観作物



放牧により有害鳥獣の繁殖を抑制

や荒地でも生産できる作物を栽培することで耕作放棄地の再生につながることを期待しています。

その中でも先進的な事例として、オレンジ海道(広域農道の名称)を活かす会での取組が挙げられます。牛の放牧により雑草を除去したオレンジ街道沿いの土地に菜の花や芝桜を植えることで、景観作物とする取組です。芝桜が一面を覆つたのは3年ほどかかる見込みですが、その後はほとんど手がからないとのことなので、今から一面に草花が咲き誇る日が楽しみです。

### 悪循環を乗り越え 有害鳥獣との共存へ向けて

本町の「人口減少」が「有害鳥獣の増殖」を助長しており「有害鳥獣の増殖」により更に農地は荒れていく。現在の太良町は、「農業人口の減少」と「有害鳥獣の増殖」が悪循環を起している状況にあります。この農業人口の減少を食い止めることと、耕作放棄地や遊休農地の活用を積極的に図っていくことは太良町にとって喫緊の課題なのです。

耕作放棄地をこれ以上増やさないととても大きなことで、本町ではモデルケースと言える取組事例があります。それは、標高300m付近の棚田で稲作を行う中尾地区です。当地区は、米の価格が下落傾向にある中で、「中尾地区棚田保存会」を結成し、付加価値のある棚田米を生産販売することで耕



中尾地区棚田保存会が秋の棚田を彩るかかし連

作放棄地を出さない取組を行っています。

具体的には、町外の幼稚園や都市部の消費者を招いて田植えや稲刈り体験、試食会などを通して中尾地区棚田米のファンをつくり、そして販売につなげることに力を入れています。

現在、有害鳥獣の被害と捕獲頭数が増えているのは、太良町の農地が荒れていることを象徴しており、自然界から警鐘を鳴らされていることとらえ、今後は、有害鳥獣とバランスを保つことで共存できる環境づくりを目指していきたいと考えています。

太良町 農林水産課

(平成27年12月14日付第2943号)

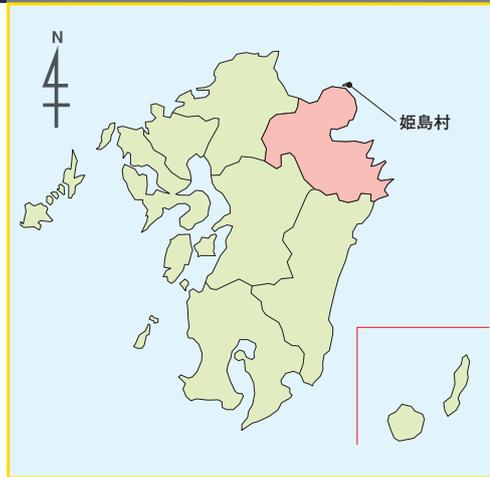
姫島村の全景



大分県

# 姫島村

ひ め し ま む ら



# 水産業と観光の村づくり 「おおいた姫島ジオパーク」活動をバネに

## 姫島村の概要

姫島村は、瀬戸内海の西端、大分県国東半島の北5kmの海上に浮かぶ、周囲17km、面積7.0km<sup>2</sup>、人口約2,200人の沿岸漁業と車えびの養殖を主な産業とする一島一村の離島で、大分県唯一の村です。

島と九州本土とを結ぶ唯一の交通機関である村営フェリーが、国東市の伊

美港との間を毎日12便（12月～3月は11便）往復しており、所要時間は約20分です。

姫島の歴史は古く、古事記、日本書記にも姫島に関することが記載されています。古事記には、国生みに際して、十二番目に女島（姫島）を生んだとの記述があり、日本書紀には、姫島の名前の由来とされるお姫様が、姫島に来て「比賣語曾の神」になったと記載されています。このことは、姫島では黒曜石が産出され、これが旧石器時代以降、矢じりや石斧等の材料に使用されていたからです。

姫島の黒曜石は、色が乳白色で見分けやすく、主に九州、四国、中国、そして関西地方でも発掘されています。黒曜石の産出する観音崎一帯は、平成19年7月に「姫島の黒曜石産地」として、国の天然記念物に指定されました。また、鎌倉時代の念仏踊りから派生したといわれている、子供達がキツネの粉装をした「キツネ踊り」に代表される「姫島の盆踊り」は、平成24年1月

「姫島の黒曜石産地」観音崎



### 「おおいた姫島ジオパーク」 取組みの動機

「国選択無形民俗文化財」に指定されています。

四面を海に囲まれた本村では、川らしい川がなく、水が少ないことから米作りができず、農業に多くを期待できなかったことや、昭和25年に「瀬戸内海国立公園」に指定されましたが、交通アクセスの問題から観光にも多くを望めなかったことから、水産業の振興を村の最重要施策に掲げ、沿岸漁業と

車えびの養殖の振興に力を入れてきました。

その結果、沿岸漁業は、昭和40年代から平成の初めにかけて、村活性化の原動力になりました。しかしながら、昨今の漁業を取り巻く環境は、漁業者の高齢化、後継者不足、漁業資源の減少、漁価の低迷、燃油の高騰等、厳しさを増してきています。

塩田跡地を、利用して始められた車えびの養殖は、昭和40年に村も一部出資する第三セクターの「姫島車えび養殖(株)」が設立され、紆余曲折を経て、生産量が一企業としては日本一となり、「姫島車えび」は、村活性化のシンボルとなりました。

しかしながら、平成7年、全国的に広がりをみせていたウイルスの病気が姫島にも入り、生産量が激減する等大変厳しい状況になりましたが、現在は、生産量が全盛期の約半分位までに戻る等業績は回復傾向にあります。

村の基幹産業である水産業が、このような厳しい状況の中で、村を取り巻く環境も、過疎化、少子高齢化、雇用の場の不足等大変厳しくなってきました。

これまでのように、水産業に依存した村づくりは難しくなってきたことか

ら、水産業の振興の他、観光の振興による交流人口の増加を図って、村の活性化を推進していくことが必要となってきました。このため、水産業と共存共栄できる観光の振興を積極的に推進することとして、「水産業と観光の村づくり」を目指していくことにしました。

よって生まれた大地が、瀬戸内海の誕生によって出来た島です。姫島には、七つの火口跡があり、溶岩ドーム、火口地形、火砕丘、地層など貴重な火山地形を見ることが出来ます。

これまで、多くの研究者によって、姫島火山群の調査・研究が行われ「地質の宝庫」と呼ばれていますが、未だ解明されていないことが多く残されています。

また、ナウマン象などの古代家の化石が発見され、春と秋には渡り蝶の「アサギマダラ」が休息に訪れ、「ハヤ

「ジオパーク」の目的は、「地形や地質に関する素材(地質遺産)について、その成り立ちなどの調査研究を行いながら、教育学習活動や観光、ツーリズムなどに有効に活用し、地域を活性化していくこと」で、姫島は、その成り立ちから、「日本ジオパーク」の認定を受ける条件は揃っているとの説明を受け、村の活性化を図っていく上で大いに役立つ事業であることから、「おおいた姫島ジオパーク」活動に取り組んでいくことにしました。

### 「おおいた姫島ジオパーク」 取組みの内容

姫島は、20万年前からの火山活動に



拍子水

褶曲（コンポリュートラミナ）



「ブサ」や「ミサゴ」などの猛禽類の営巣地も見られる等、豊かな自然環境が残されており、生物多様性に富んだ島です。

また、「黒曜石」や珍しい地層（コンポリュートラミナ）、藍鉄鉱、「拍子水」は、姫島を代表する地質遺産です。以上のことから検討した結果、「おおいた姫島ジオパーク」のメインテーマを「火山が生み出した神秘の島」としました。

「ジオパーク」活動は、大分県の全面的なご支援のもと、まず、村民を対象に「姫島のジオパーク」活動についての勉強会から始めました。勉強会で

は、学術関係者や「ジオパーク」に精通した県の職員、各地のジオパーク関係者に講師をお願いしました。一般村民の他、老人クラブ、婦人会、役場の職員を対象にした勉強会も実施してきました。

各ジオサイトでの現地研修会や「ジオウォーク」、フェリーで島を一周して、船上から各ジオサイトを見学する「ジオクルーズ」、村内外の人を対象とした「ジオシンポジウム」も実施しています。

また、ジオガイドの養成にも積極的



ジオクルーズ

に取り組んでいます。また、「おおいた姫島ジオパーク」のパンフレットやリーフレットを作成し、村内の全世帯に配布したほか、村営フェリーの待合所の外、県内の主要な集客施設などに置いてもらい、「おおいた姫島ジオパーク」をPRしています。

小、中学校では、指導計画に「ジオパーク」に関する教育活動を盛り込み、子供達が「おおいた姫島ジオパーク」に関心を持ち、理解を深めることを目的に、学習会や、現地学習を実施しています。小学校六年と中学校二年生が「ジオシンポジウム」等で自分達の「ジオパーク」活動を発表し、好評でした。また、姫島小学校の児童と姫島村と一緒に「日本ジオパーク」に認定された、「おおいた豊後大野ジオパーク」の豊後大野市の小学校の児童との交流事業も実施しています。

また、各ジオサイトの点検、整備を行うとともに、「案内板」や英語での表示を加えた「説明板」を設置する等、国際化にも対応して、訪れる人が楽しめる「ジオパーク」を目指しています。

「おおいた姫島ジオパーク」活動に取り組み始めてから、「ジオパーク」の調査研究や見学のため、学術関係者や学生、一般の来島者が増えています。

ジオシンポジウム



そして、「日本ジオパーク」への加盟認定を目指した活動を本格的に行うため、平成24年3月に「おおいた姫島ジオパーク推進協議会」が設立されました。同協議会は、村内の民間団体の代表者、大分県の関係者、学術関係者、姫島村の関係者で組織され、村長が会長を務めています。

平成25年2月に、「おおいた姫島ジオパーク基本構想・基本計画」を策定し、同年4月に「日本ジオパーク加盟認定申請書」を提出しました。5月に公開審査が、8月に現地審査があり、

9月24日に加盟が認定されました。

10月15日に、島根県の隠岐の島で開催された「日本ジオパーク加盟認定書」授与式で、尾池日本ジオパーク委員会委員長から、「姫島村は、ジオサイトは色々あるが、一番素晴らしいことは、「日本ジオパーク」認定に向けて、村民が一致協力して頑張っていることである。」とコメントを頂いたことは感激でした。

認定を受けて平成26年2月に別府市で、大分県の主催、姫島村と豊後大野市各々の「ジオパーク推進協議会」の共催で、「おおいたジオ国際フォーラム」が開催され、「ジオパーク」に取り組む大分県の強い思いが多くの人々に伝わりました。

### 「おおいた姫島ジオパーク」の課題

認定にあたって、専門員の設置や拠点施設の整備、神秘の島のストーリー作り等、いくつかの解決すべき課題が課せられました。4年後には、「日本ジオパーク」認定の「再審査」が待っています。これから、課題の解決に取り組んでいくとともに、「より良い」ジオパーク「つくり」を目指して、学習会や「ジオガイド」の養成講座、村内外の人

を対象に、「ジオシンポジウム」、「ジオツアー」、「ジオクルーズ」等を精力的に実施していくことにしています。

また、平成26年度に、昔ながらの漁業集落の様子や旧庄屋屋敷、明治37年に建造された姫島灯台等が、「文化的景観事業」に採択されたことから、「重要文化的景観」の選定を目指した活動に、積極的に取り組んでいくことにしています。

### 観光の取組みと課題

村内最大のイベントである、毎年8月14・15の両日開催される「姫島の盆踊り」は、村観光の目玉で、特に「キツネ踊り」は、全国的に名前が知られています。しかしながら、昨今の急速に進む過疎化、少子高齢化のなかで、踊り子の確保が大きな課題となっ

ています。姫島のブランドである「姫島カレイ」と「姫島車えび」。5月に開催される「姫島カレイ祭り」と10月に開催される「姫島車えび祭り」には大勢の観光客が姫島を訪れます。両方の「祭り」とも開催時期に、渡り蝶の「アサギマダラ」が飛来し、訪れる人の眼を楽しませてくれます。また、アトラクションとして、盆踊りの「キツネ踊り」と

「姫島の盆踊り（キツネ踊り）」



「アヤ踊り」を披露して、人気を呼んでいます。

姫島の名前の由来であるお姫様にまつわる「姫島七不思議」は、姫島観光の定番です。「姫島七不思議」の一つで、間断なく湧き出ている「拍子水」は、泉質が炭酸水素塩冷鉱泉で、これを活用した「拍子水温泉」は、村内外の多くの人に利用されています。姫島で獲れる新鮮な魚介類を使った魚料理は、観光客に人気です。特に「姫島車えび」料理は好評で、中でもおすすめ料理は、「姫島車えびの

「姫島車えびのしゃぶしゃぶ」



しゃぶしゃぶ」です。これからは、「姫島車えびのしゃぶしゃぶ」を姫島の名物料理にしていくため、力を入れていくことにしています。また、旅館等宿泊施設や姫島産の土産品の充実等、村外から訪れる人の受け入れ体制の整備が課題となっています。

「おおいた姫島ジオパーク」が、「日本ジオパーク」に認定されたのをバネにして、「水産業と観光の村づくり」に邁進します。

姫島村長 藤本 昭夫

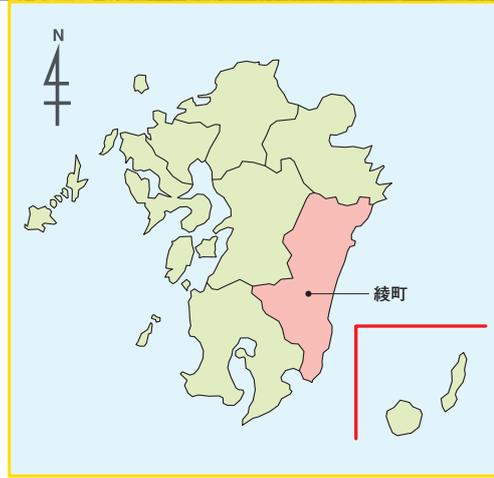
(平成26年12月15日付第2902号)

町づくりのシンボルとなった照葉樹林



宮崎県

綾町  
あや ちょう



# 綾町の自然生態系農業の取り組み 〜持続可能な美しいまちを目指して〜

## はじめに

今や我等綾町農林業者は、綾町憲章「自然生態系を生かし育てる町にしよ」の基本理念を更に追求し、土と農の相関関係の原点を見つめ、従来すめてきた自然生態系の理念を忘れ近代化、合理化の名のもとにすめられた省力的な農業の拡大に反省を加え、「化学肥料、農薬などの合成化学物質の利用を排除すること」「本来機能すべき土などの自然生態系をとりもどす

こと。」「食の安全と、健康保持、遺伝毒性を除去する農法を推進すること。」を改めて確認し、消費者に信頼され愛される綾町農業を確立し、本町農業の安定的な発展を期するため、本条例を制定する。  
〜「綾町自然生態系農業の推進に関する条例」前文後段より〜

## 1. 綾町の概要

綾町は、宮崎県のほぼ中央部、宮崎市の西約20kmに位置し、人口7,500人の農業を基幹産業とする緑豊かな農山村の町である。総面積9,500㌥のうち森林が7,600㌥(80%)を占め、耕地は740㌥(8%)に過ぎない。

町の北西部には、3,400㌥という国内最大規模の照葉樹(カシ、シイ、ツバキなどの常緑広葉樹)の自然林が今なお残されている。この一帯は、1982年(昭和57年)に九州中央山地国定公園に指定され、照葉樹林の森からの湧水は「名水百選」にも選ばれ、更に、2012年(平成24年)には自然との共生が認められ「ユネスコ」E

「パーク」に登録されている。このように恵まれた自然を背景に、「照葉樹林都市・綾」を基調として、基幹産業である農業は「自然生態系農業の町・綾」、木工、陶芸、絹織物など40を超える工房が点在する工芸では「手づくりの里・綾」を掲げてまちづくりを進めている。

**2. 住民の自然保護運動が農業のまちづくりを進める**

綾町のまちづくりの歴史的な背景として、国内最大規模の照葉樹林地帯の伐採計画を住民運動で阻止したことが挙げられる。この自然保護は国定公園への指定運動に発展し、町民の意識を自然保護と農業の振興へと大きく変え、その後のまちづくりは照葉樹林の豊かな自然を背景に進められている。

かつてヒマラヤ南麓部から中国雲南省を経て西日本全域に広がっていた照葉樹の森には、漆や蚕、こうじを生かした食物など共通の文化的特色が見られ、日本文化の起源の一つともいわれている。祖先から受け継いできた知恵や生活文化を大事にし、ぬくもりのある地域をつくり上げ、自然の豊かさに価値を見いだすことのできるまちこそが、綾町の目指すまちづくりである。

高度経済成長時代、消費は美德という考えの下で、非生産的な手づくり工芸品は認めてもらえず、厳しい時期があったが、使う人の身になって丹念

照葉大吊橋（通称：綾の大つり橋）



に作られる工芸品は、その後少しずつ認められるようになった。85年（昭和60年）にケヤキなど銘木を使って再現された「綾城」や工芸の殿堂「国際クラフトの城」の完成で、綾町の手づくり工芸は多くの人に知られるようになった。現在は綾町の自然に魅せられ、町外から多くの工芸家に移り住み、木工、陶芸、絹織物など40を超える工房が開かれ、「手づくり工芸の里」として綾町のまちづくりの一翼を担っている。

**3. 全国初の自然生態系農業推進条例を制定**

綾町の自然生態系農業は、1973

年（昭和48年）に「健康で住みよい町づくり」の一環として、安全で新鮮な野菜による健康な食生活を目指し、野菜の種子の無料配布と一坪菜園を奨励したことから始まった。

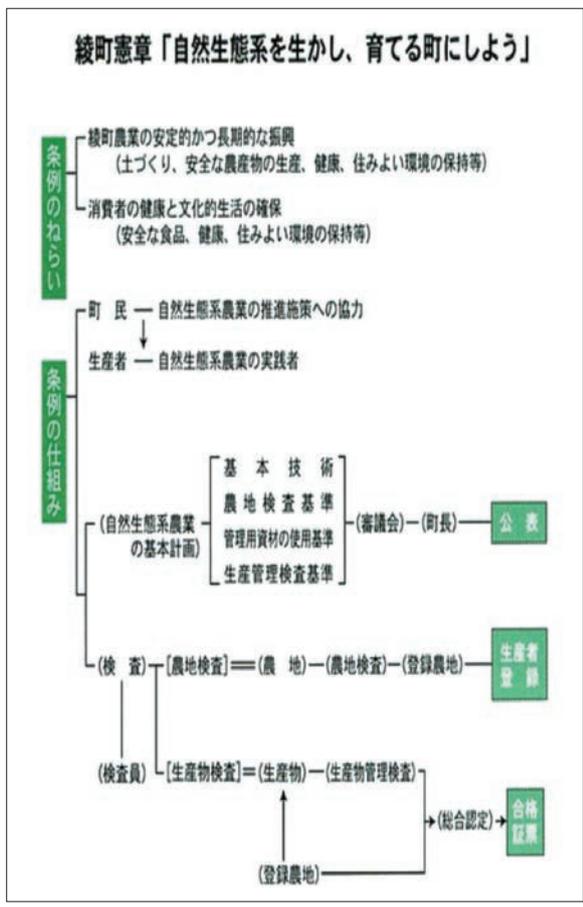
土づくりの基本である有機質肥料の確保のため、し尿を液状堆肥化する自給肥料供給施設、豚糞を堆肥化する家畜糞尿処理施設、家庭の生ごみと畜産廃棄物を混ぜ合わせて有効活用する生活雑廃コンポスト製造施設などを設置し、町内で得られる有機物を農地に還元し、資源循環を行う体制を整備した。

1988年（同63年）には全国に先駆けて「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、自然生態系農業の

基準の設定と審査方法、審査結果による認証方法など、綾町が責任を持って「安心・安全」な野菜を提供していくシステムを確立した。また、2001年（平成13年）には、全国の市町村で初めて有機JAS登録認定機関の登録を受け、その認定を受けた農家は全国に向けて有機農産物を出荷している。

**4. 手づくり本物センターと都市部消費者との交流**

農産物の販売の面からは、一坪菜園で作られた野菜を持ち寄って販売する青空市場を開設し、町内外の消費者の高い評価を得て今日の「綾手づくりほんものセンター」に発展していった。販売高約3億円のうち農産物が50%を



自然生態系の推進に関する条例の仕組み

消費者との交流拠点「綾手づくりほんものセンター」



占め、客層の90%は「安心・安全」でおいしい農産物を求めて訪れる町外の消費者であり、「綾ブランド」の確立に大きく寄与している。

自然生態系農業を進めていくためには、消費者の理解を得ることが大切である。都市部の消費者を対象に農産物の収穫を直接体験してもらおうと、宮崎市内の400人を対象に「ふれあい収穫体験」を毎年実施している。

毎年11月には「有機農業推進大会」を開催し、生産者・消費者約700人が集い、農家の事例報告や講演などを通じて、お互いの理解を深めている。食文化の集いとして開催する「町と村を結ぶ食のふれあい広場」は、17の有機農業婦人が地域の農畜産物を使い、

地域特性のある手づくりの料理を作り、その料理を囲んで消費者と生産者が交流を深め、郷土の食文化を見直す機会を提供している。

### 5. ふるさと納税制度

ふるさと納税制度とは、出身地や応援したい地方自治体に寄付することであり、平成20年度に総務省が創設した。綾町では、1万円以上の寄付をしていただいた方へ、感謝の気持ちとして綾牛、綾ごとう豚、有機野菜、工芸品など綾の特産品を送付している。

平成26年度には寄付者数6万7千



綾町の恵みの品々をお届けします

人、寄付金額にして約10億円の支援をいただくことができました。

また寄付金は、「次世代を担う青少年育成事業」「高齢者を敬つ福祉事業」「自然生態系農業に関する事業」などの町づくり事業として有効的に活用している。

### ○ふるさと綾の応援団

([http://www.town.aya.miyazaki.jp/ayatown/living/tax/furusatonouzei\\_top.html](http://www.town.aya.miyazaki.jp/ayatown/living/tax/furusatonouzei_top.html))

### 6. 全集落の自治活動推進と地域環境に対する関心

綾町のまちづくりを支えている組織として、町内には22の自治公民館組織があり、行政と共に車の両輪となってまちづくりを進めている。この制度は、自らの負担により自らの発想で郷土愛を持って生活文化を高めようとするもので、その活動は生涯学習の発表会としての手づくり文化祭や、町民総参加の花のまちづくり運動など、産業の振興から社会教育に至るまで広範に及んでいる。

綾町の自然生態系農業の取り組みは、長い歴史を経て築き上げられたものであり、消費者との各種交流事業の中から、生産者も「安心・安全な農産物を消費者に提供したい」との意識が高く、地域の環境についても関心を深めるようになった。

こうした中、綾町の取り組んでいる

本物を求め本物をつくる自然生態系農業



「本物を求め、本物をつくる町づくり」の様々な施策が、「選んでもらえる産地」としての「綾ブランド」を高めることにつながっていくものと確信している。環境問題に対する関心が高まり、食の安全性や環境に配慮した農業が進められている今日、商品としての美しさよりその産物のできるプロセスを重要視する姿勢こそが、綾ブランド確立の基本である。綾町の農産物なら本物であるという、生産者と消費者との信頼の上に築かれた、顔の見える関係こそが、農業の活性化につながると思っている。

綾町 農林振興課

(平成27年11月16日付第2940号)